3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。
〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　林　　寛　電話03―5344―1100
⑵　業務説明会の日時および場所　平成30年８月21日
①　午前11時00分から正午まで
②　午後３時00分から午後４時00分まで
東京都杉並区高井戸西３―５―24
①　日本年金機構本部ビル３階Ａ会議室
②　日本年金機構本部ビル４階Ａ会議室
※応札希望者は、業務説明会に参加することを任意とするので、上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。
※業務説明会への参加を希望する場合は、８月20日午後５時00分までに参加申込をすること。
申込先　日本年金機構本部システム運用部年金業務システム運用グループ　電話　03―5344―1100　内線1813
⑶　入札期限及び場所　平成30年11月２日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑷　開札の日時及び場所　平成30年11月６日午後２時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を平成30年10月２日午前11時までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成30年11月２日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and system management service of Public Pension Computer System, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 4 Jnuary, 2021
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 2 November, 2018
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Hayashi, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 30 年 8 月 10 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　村岡　　猛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 13 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成30年度熊本空港エプロン新設外１件工事
⑶　工事場所　熊本県上益城郡益城町小谷熊本空港内
⑷　工事内容【エプロン（№10）】準備工　表土除去　１式、空港土工　切削・盛土　１式、撤去工　アスファルト舗装撤去　約600㎡、空港舗装工　コンクリート舗装　約10,200㎡　アスファルト舗装　約800㎡、飛行場標識工　マーキング　１式、【誘導路（Ｐ５）】仮設工　接合ヤード設置・撤去　１式、撤去工　アスファルト舗装撤去　約3,400㎡、空港舗装工　プレキャスト版製作　約60枚　プレキャスト版舗装　約20枚　アスファルト舗装　約1,300㎡、飛行場標識工　マーキング　１式
⑸　工期　平成31年７月19日まで。（内指定部分　平成31年３月23日）
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑻　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）